

アプラスビジネスサポートサービス会員規約

第1条(概要)

アプラスビジネスサポートサービス(以下「本サービス」といいます。)とは、株式会社アプラス(以下「当社」といいます。)が提携する本サービスを取扱う加盟店(以下「加盟店」といいます。)において、第2条の会員が加盟店から商品もしくは権利の購入またはサービスの提供を受けるにあたり、当社が会員に代わって加盟店に立替払いを行うサービスをいいます。

第2条(会員)

会員とは、自己の営業のためにまたは営業として、加盟店から商品もしくは権利の購入またはサービスの提供を受けるために、本規約を承認のうえ加盟店を通じて当社に本サービスの入会申込みをされ、当社が入会を承諾した法人その他団体(以下「法人会員」といいます。)または個人事業主をいいます。また、当社は原則として1年毎に会員の継続審査を行うものとします。

第3条(連帯保証人)

- (1) 連帯保証人は、本規約を承認のうえ、別途当社と合意した極額を上限として法人会員と連帯して保証債務の履行責任を負うものとします。なお、当社が申込みを承諾後、本サービスの契約の成立と同時に保証契約も成立するものとします。
- (2) 申込時において法人を代表する権限を有する者(以下「代表者等」といいます。)が、連帯保証人となった場合において、代表者等が当該法人の代表権を失った場合、法人会員は速やかに当社に届出るとともに本サービスの脱会手続きを速やかに行うものとします。法人会員が引き続き本サービスの利用を希望する場合は、新たな代表者等を連帯保証人として立てて新たに入会申込みを行うものとします。
- (3) 当社が連帯保証人に対して履行の請求をしたときは、法人会員に対しても当該請求の効力が生じるものとします。

第4条(情報提供)

- (1) 法人会員は、本サービスに係る基本契約の締結に先立って、連帯保証人(個人に限ります。)に対し、次の各号に定める情報を提供したことおよび当該情報が真実、正確であり、かつ不足が無いことを表明し、保証するものとします。また、連帯保証人(個人に限ります。)は、法人会員から当該情報の提供を受けたことを表明し、保証するものとします。
 - ① 法人会員の財産および収支の状況
 - ② 法人会員が本契約に基づく債務以外に負担している債務の有無ならびにその額および履行状況
 - ③ 法人会員が本契約に基づく債務の担保として他に提供し、または提供しようとするものがあるときは、その旨およびその内容
- (2) 法人会員は、当社が連帯保証人(法人会員の委託を受けていない連帯保証人を含みます。)から法人会員の本契約に基づく債務の履行状況について請求を受けた場合には、当社が連帯保証人に対して、民法第458条の2所定の情報を提供することについて異議ありません。
- (3) 法人会員は、法人会員が第15条に基づき期限の利益を喪失した場合には、当社が連帯保証人に対して、民法第458条の3第1項に基づき、その旨を通知することについて異議ありません。

第5条(利用目的等)

会員は、事業費決済のためにのみ、本サービスを利用することができるものとし、事業費決済以外での個人としての本サービスの利用はできないものとします。ただし、本規約に基づき、その利用が禁止または制限されている場合は、事業費決済のためであっても、本サービスを利用することはできないものとします。なお、会員がこれに反して利用した場合であっても、法人会員は当社に対する支払いの責を免れることはできないものとします。

第6条(利用可能枠)

- (1) 本サービスにおける会員の利用可能枠は、当社が審査し決定した金額までとします。ただし当社が必要と認めた場合はいつでも利用可能枠を変更できるものとします。
- (2) 当社は、(1)の利用可能枠(変更した場合を含む。)を、当社所定の方法により会員ならびに加盟店に通知するものとします。
- (3) 会員は、当社が認めた場合を除き、利用可能枠を超えて本サービスを利用してはならないものとします。なお、当社の承認なく利用可能枠を超えて本サービスを利用した場合、利用可能枠を超えた金額を速やかに一括して支払うものとします。
- (4) 当社は、次のいずれかに該当した場合は、利用可能枠を減額することができるものとします。
 - ① 会員が、当社が提出を求めた書類等を提出しなかった場合。
 - ② その他、当社が必要と認めた場合。
- (5) 当社が前項の措置を講ずる場合、関係法令等により通知が義務付けられている場合を除いて会員に対して特段の通知を要しないものとします。
- (6) 当社は、当社が適当と認めた場合には、本条に定める利用可能枠を増枠できるものとします。ただし、会員から増枠を希望しない旨の申出があった場合はこの限りではないものとします。

第7条(本サービスの機能)

会員は、第6条に定める利用可能枠の範囲内で本サービスを利用して、加盟店から商品もしくは権利を購入またはサービスの提供を受けることができるものとします。

第8条(支払い)

- (1) 会員は、本サービスの利用代金および包括信用購入あっせんの手数料(以下「本サービスの支払金」といい、包括信用購入あっせんの手数料のみをさす場合は、以下単に「手数料」といいます。)その他本規約に基づく会員の当社に対する一切の支払債務(以下これらを総称して「本サービス利用における支払金等」といいます。)について、原則として毎月5日を締切日として、当月27日に、会員があらかじめ届出た当社の指定する金融機関の口座から口座振替の方法により支払うものとします。
- (2) 会員は、支払いを遅滞した場合、あらかじめ当社が支払方法として認めた場合または口座振替の手続きが不備となった場合は、本サービス利用による支払金等を当社の指定する口座への振込み、コンビニエンスストアでの支払い等、当社が指定した支払方法により支払うことができるものとします。なお、コンビニエンスストアでの支払いをする場合、コンビニエンスストアが当該サービス利用による支払金等を受領した時点で、当社に対する支払いがなされたものとします。

第9条(本サービス利用方法)

- (1) 会員は、本規約を承認のうえ、加盟店において本サービスを利用して、商品もしくは権利を購入またはサービスの提供を受けることができるものとします。また、当社が認めた場合は、通信販売・オンラインショッピング等、当社と加盟店が認めた手続きに則り本サービスを利用できる場合があります。本サービスの利用に際しては、利用可能枠の範囲内であっても、原則として当社の承認を必要とします。ただし、当社がとくに認めた場合は、これに代わる方法をとる場合もあります。
- (2) 会員は、本サービスの利用代金を当社が会員に代わって加盟店に立替払いすることを当社に委託するものとし、本サービスの支払金を当社に支払うものとします。
- (3) 会員が本サービスを利用して加盟店から購入した商品の所有権は、当該商品に係る本サービスの支払金の支払いが完済となるまで当社に留保されることを会員はあらかじめ承諾するものとします。会員が第15条により期限の利益を喪失したときは、当社は、留保した所有権に基づき商品を引揚げ、任意の時期および方法により処分することができるものとします。なお、処分代金を会員の当社に対する残債務に充当したことにより生じた過不足については、会員および当社の間で直ちに精算するものとします。
- (4) 会員は、現金化を目的として、本サービスを利用してはならないものとします。

第10条(本サービス利用における支払金等の支払回数等)

- (1) 本サービスの支払金の支払回数は翌月1回払い(締切日により当月1回払いとなる場合を含みます。)のみとし、会員による手数料等の負担はないものとします。
- (2) 会員は、(1)について金融情勢の変動等により、手数料を負担する場合があることに異議がないものとします。この場合、当社はあらかじめ会員に対して手数料(率)を通知するものとします。また、第21条の規定により、当社が手数料率の変更を通知または公表した後は、改定後の手数料率(通知または公表した時点で累積利用代金残高がある場合は、当該残高については改定前の手数料率)が適用されることに会員は異議ないものとします。

第11条(遅延損害金)

会員は、本サービス利用における支払金等の支払いを遅滞したときは、支払期日の翌日から支払日に至るまで、当該支払金に対し年 14.60%を乗じた額の遅延損害金を支払うものとします。

第12条(本サービス利用における支払金等の充当順位)

会員は、会員が当社に返済した金額が、本規約およびその他の契約に基づき当社に対して負担する一切の債務を完済させるに足りないときは、会員への通知なくして、法律で認められる範囲内において当社が適当と認める順序・方法によりいずれの債務に充当しても異議ないものとします。

第13条(費用等の負担)

- (1) 会員は、口座振替以外の方法で本サービス利用における支払金等を当社に支払うときは、それに係る送金手数料を負担するものとします。
- (2) 会員は、本サービス利用または本規約に基づく費用・手数料等に課税される消費税等の公租公課を負担するものとします。
- (3) 会員は、本サービスの利用における支払金等の支払いを遅滞したことにより当社が支払いを請求したときは、当該請求に関わる費用を支払うものとします。ただし、支払請求に関する費用の徴求を開始するときは、事前に当社から通知または公表いたします。

第14条(公租公課)

会員が第13条により消費税等の公租公課を負担する場合において、公租公課(消費税を含みます。)が変更されたとき(新たに追加されまたは廃止される場合を含みます。))は、会員は変更後の公租公課を負担するものとします。

第15条(期限の利益喪失)

- (1) 会員は、次のいずれかに該当したときは、本規約およびその他の当社との契約に基づき会員が当社に対して負担する一切の債務について当然に期限の利益を失い、当社に対する一切の未払債務を直ちに支払うものとします。
 - ① 会員が本サービス利用における支払金等の支払いを1回でも遅滞したとき。
 - ② 自ら振り出した手形、小切手が不渡りになったときまたは一般の支払いを停止したとき。
 - ③ 差押、仮差押、保全差押、仮処分申立てまたは滞納処分を受けたとき。
 - ④ 破産、民事再生、特別清算、会社更生もしくはこれらに準ずる申立てを受けたときまたは自らこれらの申立てをしたとき。
 - ⑤ 本サービスにより購入した商品または権利の質入れ、譲渡、賃貸その他当社の所有権を侵害する行為をしたことを当社が知ったとき。
 - ⑥ 当社が第18条(4)の規定により、本契約を解除したとき。
- (2) 会員が、次のいずれかに該当したときは、当社の請求により期限の利益を失い、当社に対する一切の未払債務を直ちに支払うものとします。
 - ① 本規約上の義務に違反し、その違反が本規約の重大な違反となるとき。
 - ② その他、会員の信用状況が著しく悪化したとき。

第16条(脱会ならびに本サービスの利用停止)

- (1) 会員の都合により脱会するときは、会員は、当社あてにその旨の届出を行うものとします。この場合、本サービス利用における支払金等の未払債務を完済したときをもって脱会したものとします。
- (2) 会員が次のいずれかに該当したときは、当社は会員に通知することなく本サービスの利用の停止、または会員の資格を喪失させることができるものとします。
 - ① 第6条(4)①または第15条(1)②～⑤のいずれかに該当したとき。
 - ② 本サービス利用における支払金等の支払い、その他の当社に対する債務の履行を怠ったとき。
 - ③ 換金または金銭を受取ることもしくは資金を調達することを目的として本サービスの利用を行ったとき。
 - ④ 本サービスの利用可能枠を超えて利用するもしくは利用しようとする、利用可能枠内であっても短時間に連続して換金性の高い商品(貴金属、商品券類等を指すが、これらに限らない。)を購入する等、本サービスの利用状況が適当でないときと当社が判断したとき。
 - ⑤ オンラインカジノにおける賭博等の犯罪行為その他法令又は本規約に違反する行為に本サービスを利用したとき。
 - ⑥ 会員の本サービスの利用が法令もしくは公序良俗に反している、法令もしくは公序良俗に反する行為に本サービスが利用されている、またはそれらの疑いがあると当社が判断したとき。
 - ⑦ 第三者による不正利用の疑いがある、本サービスの利用が不自然である等と当社が判断したとき。
 - ⑧ 当社に虚偽の申告をしたことが判明したとき。
 - ⑨ 本規約に違反したとき。
 - ⑩ 会員が行方不明または連絡不能となったことを当社が知ったとき。
 - ⑪ 個人情報情報機関に登録された会員および連帯保証人の個人情報等により、会員の信用状態が悪化し、または悪化するおそれがあると当社が判断したとき。
 - ⑫ その他、当社が会員として不適格と判断したとき。
- (3) 当社は、会員が(1)、(2)または第18条(4)のいずれかに該当したときは、加盟店に対して本サービスの利用の無効を通知することができるものとします。
- (4) (2)の規定の適用により会員に、損失、損害または費用(以下、これらを「損害等」といいます。)が生じた場合または(2)の規定の適用が無かった場合に会員が得られたはずの将来の利益(購入予定の商品・権利・役務および付帯サービス等をいうが、これらに限らない。)がある場合であっても、会員は、当該損害等および当該利益についての賠償を当社に請求できないものとします。

第17条(届出事項の変更等)

- (1) 会員および連帯保証人は、当社に届出た商号・所在地・代表者・住所・氏名・電話番号・指定口座等について変更があった場合には、当社所定の方法により、当社に届出するものとします。
- (2) 会員および連帯保証人は、(1)の住所・氏名の変更の届出を怠った場合、当社からの通知または送付書類等が延着または不到達となっても、当社が通

常到達すべき時に到達したものとみなすことに異議がないものとします。ただし、(1)の住所、氏名の変更の届出を行わなかったことについて、やむを得ない事情があるときは、この限りではないものとします。

- (3) 会員は、「犯罪による収益の移転防止に関する法律」(以下「犯罪収益移転防止法」といいます。)に定める外国政府等において重要な地位を占める者もしくはその家族に該当することとなった場合または過去に当該外国政府等において重要な地位を占める者であった場合は、その旨を当社に届出るものとします。

第18条(反社会的勢力の排除)

- (1) 会員および連帯保証人は、現在、次の各号のいずれにも該当しないこと、かつ将来にわたっても該当しないことを確約するものとします。
- ① 暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等その他これらに準ずる者(以下、これらを総称して「反社会的勢力」といいます)であること。
 - ② 反社会的勢力が経営を支配していると認められる関係を有すること。
 - ③ 反社会的勢力が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること。
 - ④ 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、反社会的勢力を利用していると認められる関係を有すること。
 - ⑤ 反社会的勢力に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること。
 - ⑥ その他役員等または経営に実質的に関与している者が、反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有すること。
- (2) 会員および連帯保証人は、自らまたは第三者を利用して、次の各号に該当する行為を行わないことを確約するものとします。
- ① 暴力的な要求行為
 - ② 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - ③ 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
 - ④ 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて当社の信用を毀損し、または当社の業務を妨害する行為
 - ⑤ その他前各号に準ずる行為
- (3) 当社は、会員または連帯保証人が(1)もしくは(2)の規定に違反している疑いがあると認めた場合には、本規約に基づく本サービスの利用を一時的に停止することができるものとします。なお、本サービスの利用を一時停止した場合には、会員は、当社が利用再開を認めるまでの間、本サービスを利用することができないものとします。
- (4) 会員または連帯保証人が(1)もしくは(2)のいずれかに該当した場合、または(1)もしくは(2)の規定に基づく確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合のいずれかであって、当社との本契約を継続することが不適切であると当社が認める場合には、当社は、直ちに会員との本契約を解除することができるものとします。
- (5) (4)の規定の適用により、当社に損害等が生じた場合には、会員および連帯保証人は、これを賠償する責任を負うものとします。また、(4)の規定の適用により会員および連帯保証人に損害等が生じた場合であっても、会員および連帯保証人は、当該損害等についての賠償を当社に請求できないものとします。
- (6) (4)の規定に基づき本契約が解除された場合であっても、会員および連帯保証人が当社に対する未払債務を完済するまでは、本規約の関連条項が適用されるものとします。

第19条(諸法令の適用)

- (1) 会員は、犯罪収益移転防止法に基づき、入会にあたり当社に対して、同法で定める本人確認書類(個人の場合は運転免許証・パスポート等、法人の場合は商業登記簿謄本等)および法人の事業内容の確認書類(登記事項証明書等)を提示、もしくは提出(写しの提出も含みます)するものとします。また、当社が本人確認(本サービス契約締結後の住所確認のためも含みます。)のために住民票を取得することに同意するものとします。なお、会員は、本人確認書類と本サービス入会申込書等に記載・入力した氏名、生年月日、住所等が相違した場合、当社の求めに応じて追加の書類を提出するものとします。
- (2) 会員は、当社がマネー・ロンダリングおよびテロ資金供与の防止、ならびに経済制裁および外国為替関係法令等の遵守のため、会員の情報および具体的な取引の内容等を適切に把握することを目的として、提出期限を指定して各種確認や資料の提示または提出を求めた場合には、これに応じるものとします。
- (3) 会員は、(1)の定めに対応できなかった場合、(2)の各種確認や資料の提出の依頼に対する会員の対応、具体的な取引の内容、会員の説明内容およびその他の事情を考慮して、当社がマネー・ロンダリング、テロ資金供与、もしくは経済制裁への抵触のおそれがあると判断した場合、または会員が第17

条(3)に記載の者もしくはその家族に該当すると当社が判断した場合には、当社が入会を拒絶または本サービスの利用を制限もしくは停止する等の措置をとることを承諾するものとします。

第20条(債権譲渡)

会員は、当社が本規約に基づく債権および権利を第三者に担保提供し、または譲渡(信託を含む。)することおよび当社が譲渡した債権等を再び譲り受けることを承諾するものとします。

第21条(規約の変更)

当社は、次のいずれかに該当する場合には、あらかじめ効力発生日を定め、本規約を変更する旨、変更後の内容および効力発生時期を当社ホームページ等で公表するほか、必要があるときはその他の相当な方法により会員に周知したうえで、本規約を変更することができるものとします。なお、本規約と相違する規定または特約がある場合は、当該規定または特約が優先されるものとします。

- ① 変更の内容が会員の一般の利益に適合するとき。
- ② 変更の内容が本規約に係る本サービスの利用の目的に反せず、変更の必要性、変更後の内容の相当性その他の変更に係る事情に照らし合理的なものであるとき。

第22条(準拠法)

会員および連帯保証人と当社との諸契約に関する準拠法は、すべて日本の法律が適用されるものとします。

第23条(合意管轄裁判所)

会員および連帯保証人は、本規約について紛争が生じた場合、訴額のいかんに関わらず、会員および連帯保証人の住所地、購入地および当社の本社、各支店、各センター所在地を管轄する簡易裁判所および地方裁判所を管轄裁判所とすることに同意するものとします。

第24条(カスタマーハラスメント行為の禁止)

- (1) 会員は、当社または当社の委託先・派遣元等の従業員等に対して、次の各号に該当する行為を行ってはならないものとします。
 - ① 当社の提供する商品・サービスに契約内容の不適合・過失が認められないまたは関連性が認められない等、妥当性を欠く内容を執拗に要求する行為。
 - ② 要求する内容の妥当性の有無を問わず、要求を実現するための手段・態様が社会通念上不相当な言動を行うなど、当社の業務が妨害されていると当社が判断した行為。
 - ③ 差別的、人格否定または性的な言動、迷惑行為、威迫・脅迫的な行為その他当社の従業員等の安全が害されるおそれがあると当社が判断した行為。
 - ④ 前各号の他、社会通念に照らして当社が不適当と判断した行為(暴行、脅迫、名誉毀損、侮辱等の違法な行為または暴言、長時間の拘束、不相当な過度の要求もしくは再三にわたる連絡等の不当な行為により当社の従業員等の就業環境を害することが認められる行為等)。
- (2) 当社は、会員が(1)の何れかに該当する行為を行い、会員との信頼関係を維持することができない状態に至ったと当社が判断した場合は、第16条の規定を準用し、あらかじめまたは事後に通知することなく、本サービスの利用を停止または会員資格を喪失させることができるものとします。

個人情報の取扱いに関する同意条項

第1条(個人情報の収集・利用の同意)

- (1) アプラスビジネスサポートサービス(以下「本サービス」といいます。)入会申込者、会員、連帯保証人(連帯保証人予定者を含む。)(以下これらを総称して「会員」といいます。))は、株式会社アプラス(以下「当社」といいます。))が本サービス契約(申込みを含む。以下「本契約」といいます。))ならびに今後の取引に係る当社との取引の与信判断、与信後の管理のため、以下の各号の情報(以下「個人情報」といいます。))を保護措置を講じたうえで収集(インターネット等からの取得も含む。))し利用することに同意します。なお、当該利用目的には、お客さまの個人情報(取引履歴、ウェブサイトの閲覧履歴その他の行動履歴等の情報および共同利用等により取得した情報を含みます。))を分析して推測した、お客さまの趣味・嗜好や信用度等に応じて行うもの(例えば、広告配信や与信判断等)を含みます。
 - ① 当社所定の申込書(電磁的申込書を含む)に会員が記載した氏名、性別、年齢、生年月日、住所、電話番号、Eメールアドレス、勤務先、家族構成、住居状況、お取引ニーズに関する情報、運転免許証等の記号番号、会員の使用するデバイスおよびブラウザに関する情報、届出電話番号の現在および過去の有効性(通話可能か否か)に関する情報等の「属性情報」(本契約締結後に当社が会員から通知を受ける等により知り得た変更情報を含む。))

- ② 本契約に関する契約の種類、申込日、契約日、利用可能枠、支払方法、振替口座等の「契約情報」
 - ③ 本契約に関する利用開始後の残高・月々の返済状況、履歴等に関する「取引情報」
 - ④ 会員が申告した会員の年収(世帯年収を含む。)、資産、負債等、当社が収集している他のクレジット等の利用履歴および債務の返済状況等の「支払能力の判断のための情報」
 - ⑤ 電話帳、住宅地図、登記簿謄抄本、官報等の一般に公開されている情報
 - ⑥ 映像、音声情報(個人の肖像、音声を磁気的または光学的媒体等に記録したもの)
- (2) 会員は、当社が本契約を行う者が会員本人に相違ないかを確認するため運転免許証・パスポート等の証明書の記載内容を確認すること(写しの入手を含む。)、または当社が住民票の写し等を徴求すること(本契約締結後に住所確認を行う場合を含む。)に同意します。
- (3) 会員は本サービスの加盟店(以下「加盟店」といいます。)が加盟店における商品代金等を決済するため、および売買契約・役務提供契約等(以下「売買契約等」といいます。)に伴うサービスの履行のため、ならびに加盟店において会員情報の管理のために当社が加盟店に対して(1)の①、②の個人情報を提供すること、および売買契約等に関する事務処理に必要な情報を当社から提供を受けることに同意します。
- (4) 会員は、当社が本契約の締結内容および後日の交渉内容を事後の証拠のために収集することに同意します。
- (5) 当社は、個人情報を、契約終了後5年間保有するものとします。ただし、他の法令等で保有期間の定めがあるものについては、当該法令の定めによります。

第2条(個人情報の与信関連業務以外の利用・提供の同意)

- (1) 会員は、当社が、当社の「ショッピングクレジット事業」「カード事業」「集金代行業」「リース事業」「融資事業」「保証事業」その他当社の定款に記載されている事業における以下の利用目的の達成に必要な範囲において、第1条(1)①、②および③のうち履歴に関する個人情報を利用することに同意します。
- ① 新商品情報のお知らせ、関連するアフターサービスのために利用する場合。
 - ② 市場調査、商品開発のために利用する場合。
 - ③ 書面や其他媒体(電話を含む。)による広告宣伝、販売促進活動、営業案内、貸付の契約に関する勧誘のために利用する場合。なお、当社の具体的な事業内容については、当社のホームページに掲載しております。
- (2) 会員は、当社が、当社の親会社・子会社・グループ企業・提携先企業から委託を受けて、当該企業の広告宣伝、販売促進活動等を実施する目的のため、第1条(1)①、②および③のうち履歴に関する個人情報を利用することに同意します。
- (3) 会員は、加盟店が、(1)①乃至③の目的のため、および加盟店の親会社・子会社・グループ企業・提携先企業から委託を受けて当該企業の広告宣伝、販売促進活動を実施するために、当社が加盟店に対して、第1条(1)①、②の個人情報を提供することに同意します。また、当社が加盟店の委託を受けて、加盟店が周知している情報を集約して提示することに同意します。

第3条(SBI 新生銀行グループにおける共同利用)

会員は、当社が、株式会社 SBI 新生銀行(以下「SBI 新生銀行」といいます。)およびそのグループ企業(以下 SBI 新生銀行と併せて「SBI 新生銀行グループ」といいます。)のうち個人情報の共同利用について提携する企業における以下の利用目的の達成に必要な範囲において、第1条(1)①乃至④の個人情報(ただし、次条の個人情報情報機関から取得した個人情報を除く。)をこれらの者と共同して利用することに同意します。なお、当該利用目的には、お客さまの個人情報(取引履歴、ウェブサイトの閲覧履歴その他の行動履歴等の情報を含みます。)を分析して推測した、お客さまの趣味・嗜好や信用度等に応じて行うもの(例えば、広告配信や与信判断等)を含みます。

- ① 会員への SBI 新生銀行グループ各社および提携会社の各種商品・サービスのご提案、ご案内のため
- ② 会員が利用されている商品・サービスのアフターサービス、およびグループ特典・優遇のご提供のため
- ③ 各種商品・サービスのご提供に際しての判断のため
- ④ SBI 新生銀行グループによる各種リスクの把握、与信後の管理および適切な経営管理のため

※当該共同利用に関する個人情報の管理については、SBI 新生銀行が責任を有するものとします。

SBI 新生銀行の住所・代表者はこちら [会社概要](#) | [SBI 新生銀行について](#) | [企業・IR](#) | [SBI 新生銀行 \(sbishinseibank.co.jp\)](#)

※SBI 新生銀行グループとは、SBI 新生銀行、ならびに SBI 新生銀行の有価証券報告書等に記載する SBI 新生銀行の連結子会社および持分法適用関連会社をいい、共同利用する場合は、そのうち個人情報の共同利用について提携する企業名を別途当社のホームページにて公表します。

第4条(信用情報機関が保有する信用情報の利用および信用情報機関への信用情報の提供)

1. 信用情報機関が保有する信用情報の利用に関する同意

会員は、下記の事項に同意します。

①当社は、会員の本人を特定するための情報(氏名、生年月日、電話番号、本人確認書類の記号番号等、住所、等)を、当社が加盟する信用情報機関(注)およびこれと提携する信用情報機関(以下、「提携信用情報機関」といいます。)に提供し、会員に関する信用情報(3. (1)に定める情報をいいます。以下同じ。)をこれら信用情報機関に照会します。

②上記①の照会により、これら信用情報機関に会員および当該会員の配偶者の信用情報が登録されている場合は、当該信用情報の提供を受け、会員の支払能力・返済能力の調査のために利用します。

(注)個人の支払能力・返済能力に関する信用情報を、当該機関に加盟する事業者(以下「加盟事業者」といいます。)に提供することを業とするものをいいます。

2. 信用情報機関への信用情報の提供に関する同意

会員は、下記の事項に同意します。

①当社は、会員に係る本契約に基づく下表に定める信用情報を、当社が加盟する信用情報機関に提供します。これらの信用情報は、当該信用情報機関において下表に定める期間保有され、3. に記載のとおり利用されます。

当社が提供する信用情報	提供先:株式会社シー・アイ・シー
本契約の申込みに係る事実(本人を特定するための情報および申込みの事実)	当社が信用情報機関に照会した日から6ヶ月間
本契約に係る事実(本人を特定するための情報および本契約に係る客観的な取引事実)	契約期間中および契約終了後5年以内
上記、本契約に係る事実(債務の支払いを延滞した事実が含まれる場合)	契約期間中および契約終了後5年以内

②上記①により、当社が提供する信用情報は下記のとおりです。

a.株式会社シー・アイ・シー

会員の本人を特定するための情報(氏名、生年月日、電話番号、本人確認書類の記号番号等、住所、勤務先、勤務先電話番号、等)。

申込・契約内容に係る情報(契約の種類、申込日、契約日、契約額、貸付額、商品名およびその数量/回数/期間、支払回数、等)。

支払い等に係る情報(請求額、入金額、利用残高、割賦残高、年間請求予定額、支払日、完済日、延滞等支払状況に関する情報、等)。

3. 信用情報機関による信用情報の利用および加盟事業者に対する提供に関する同意

会員は、当社が加盟する信用情報機関が、当該機関および提携信用情報機関の加盟事業者による会員の支払能力・返済能力の調査に資することを目的に、保有する信用情報を以下のとおり利用すること、および加盟事業者に提供することに同意します。

(1)信用情報機関が保有する信用情報

当社が加盟する信用情報機関は、下記の信用情報を保有します。

①上記2. ①により、当社を含め、信用情報機関の加盟事業者から提供を受けた情報

②信用情報機関が収集した①以外の情報

③信用情報機関が、保有する信用情報に分析等の処理を行い算出した数値等の情報、その関連情報

(2)信用情報機関による信用情報の利用

当社が加盟する信用情報機関は、保有する信用情報を下記のとおり利用します。

①信用情報の確認、調査、名寄せ・合算、その他信用情報機関の業務を適切に実施するための処理

②信用情報の分析等の処理およびそれに基づく数値等の情報の算出

(3)信用情報機関による加盟事業者に対する信用情報の提供

当社が加盟する信用情報機関は、信用情報((1)①②③)を加盟事業者へ提供します。また、信用情報((1)①)を、提携信用情報機関を通じてその加盟事業者へ提供します。

4. 当社が加盟する信用情報機関およびその提携信用情報機関

(1)当社が加盟する信用情報機関の名称等

当社が加盟する信用情報機関の名称、問い合わせ電話番号は下記のとおりです。

名称:株式会社シー・アイ・シー(略称CIC)※割賦販売法および貸金業法に基づく指定信用情報機関

電話番号:0570-666-414

URL:<https://www.cic.co.jp/>

※株式会社シー・アイ・シーの加盟資格、加盟事業者名、信用情報の利用目的および利用方法、同社が実施する「クレジット・ガイドンス」については、上記の同社のホームページをご覧ください。

(2) 提携信用情報機関の名称等

提携信用情報機関の名称、問い合わせ電話番号は、下記のとおりです。

①名称:株式会社日本信用情報機構(略称JICC)

電話番号:0570-055-955

URL:<https://www.jicc.co.jp>

②名称:全国銀行個人信用情報センター(略称KSC)

電話番号:03-3214-5020

URL:<https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/>

※各個人信用情報機関の加盟資格、加盟会員企業名等の詳細は、上記の各個人信用情報機関が開設しているホームページをご覧ください。

第5条(個人情報の預託等の同意)

- (1) 会員は、当社が事務処理(コンピュータ事務、代金決済事務およびこれらに付随する事務等)を第三者に業務委託する場合に、当社が個人情報の保護措置を講じたいうで、第1条(1)により収集した個人情報を受託者に預託することに同意します。
- (2) 会員は、当社が債権管理回収業に関する特別措置法に基づき、下記債権回収会社に債権回収の委託(債権譲渡を含む。)をする場合、第1条(1)①、②、③の情報を下記債権回収会社に預託・提供することに同意します。

【当社が債権回収の委託をする債権回収会社】

- ① 名称:エム・ユー・フロンティア債権回収株式会社
住所:〒164-0012 東京都中野区本町2丁目46番1号
- ② 名称:アルファ債権回収株式会社
住所:〒104-0033 東京都中央区新川一丁目28番23号 東京ダイヤビルディング5号館

第6条(個人情報の開示・訂正・削除)

- (1) 会員は、当社および第4条で記載する個人信用情報機関に収集されている自己に関する個人情報を、個人情報の保護に関する法律に定めるところにより開示するよう請求することができるものとします。
 - ① 当社に開示を求める場合には、第11条に記載の窓口または各センター等にご連絡ください。開示請求手続き(受付窓口、受付方法、必要な書類、手数料等)の詳細についてお答えします。また、開示請求手続きにつきましては、当社のホームページに掲載しております。
 - ② 個人信用情報機関に開示を求める場合には、第4条に記載の個人信用情報機関に連絡してください。
- (2) 前項に基づく当社への開示請求により、個人情報の内容が事実でないことが判明した場合には、当社は速やかに訂正または削除に応じるものとします。

第7条(本規約不同意の場合の措置)

会員は、会員が本契約において必要な記載事項(カード申込書面で記載すべき事項)の記載を希望しない場合、または第2条および第3条①を除く本条項の内容の全部または一部を承認できない場合は、当社が本契約を拒否する可能性があることに同意するものとします。

第8条(利用停止の申出)

第2条および第3条による同意を得た範囲内で当社が個人情報を利用、提供している場合であっても、会員が第2条および第3条①の目的での利用停止の申出をした場合は、当社は、それ以降の当該目的での利用を停止する措置を取るものとします。ただし、当社が送付する「ご利用明細書」等に同封する封入物の送付停止の申出はできないものとします。

第9条(契約が不成立の場合の同意)

会員は、本契約が不成立の場合であっても、本条項により申込みをした事実の情報を、会員の返済または支払能力・返済能力の調査のために、加盟機関が第4条記載の期間登録し、加盟機関の会員に利用されることに同意するものとします。

第10条(条項の変更)

本条項は、法令に定める手続きにより、必要な範囲内で変更できるものとします。

第11条(個人情報に関する問い合わせ窓口)

個人情報については、コンプライアンス部が責任部署となります。なお、個人情報の開示・削除・訂正に関する請求窓口および個人情報に関するお問合わせ

せ先は以下のとおりです。

住 所:吹田市豊津町9番1号 EDGE 江坂

担当部署:株式会社アプラス お客様相談室

電話番号:0570-001-770

U R L:<https://www.aplus.co.jp/>

[相談窓口]

1. 商品等についてのお問い合わせは、ご相談は本サービスをご利用された加盟店にご連絡ください。
2. 本規約についてのお問い合わせは、ご相談は下記株式会社アプラスにご連絡ください。

株式会社アプラス

所在地/ 〒556-8535 大阪市浪速区湊町一丁目2番3号

電話番号/0570-008-789 (有料)

※国際電話、IP 電話をご利用の場合は、03-5819-5870または06-6368-7254におかけください。

[規約 202603 版/同意 202507 版] 548-1937